

善隣

No.572 通卷839

2026年（令和8年）6月1日発行（毎月1日発行）

2026

6



一般社団法人

国際善隣協会

善 隣 目 次 2026年 6 月号

公開講演会記録

少年雑誌にみる〈対中感情〉の構造
——近代日本の感情史としての試み ……金山泰志 2

日台関係を考える——日台断交・真実の戦後史から読み解く
今後の台湾との関係 ……松本或彦 10

超少子高齢社会におけるリカレント教育の課題と可能性 ……矢口悦子 19

陶陶俳壇 ……馬場由紀子 29

中国ウォッチング ……編・訳 上松玲子 30

協会通信 …… 32

2026年6月の行事予定 …… 33

みんなの写真館

スターリモスト／姜晋如 ……表紙／32

2025年6月高速鉄道とバスの小旅行／新宅久夫 …表4／32

善 隣 第572号 通巻839号

2026(令和8)年6月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03(3573)3051
FAX 03(3573)1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 前田年昭、古田紀子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

少年雑誌にみる〈対中感情〉の構造

——近代日本の感情史としての試み

横浜市立大学国際教養部准教授 金山泰志



はじめに「戦争を繰り返さない」
ために、感情の歴史をたどる

「悲惨な戦争を二度と繰り返してはならない」。終戦の記憶を語り継ぐうえで、この言葉は欠かせない。ただ同時に私たちは、「なぜ戦争が起こったのか」を、政治や外交の出来事だけでなく、社会の内側からも問い直さなければならぬ。とりわけ近代日本の場合、国家の政策や軍事の動きに加えて、人びとが共有した「空気」——他国への好悪や優越感、苛立ち、恐れといった対外感情——が、戦争動員を支

える心理的基盤として働いた可能性がある。日中戦争期には中国への嫌悪・蔑視が、太平洋戦争期には対米敵愾心が前面に出た、という見取り図は、その入口である。

本報告は、近代日本の対中感情がどのように形成され、共有され、持続したのかを、子ども向けメディアと教育という回路から考える試みである。扱う史料には、今日の視点から見て不快さを覚える表現が少なくない。だが、ここでの提示は当時の社会を単純に断罪するためではない。歴史学の史料として検証し、感情がどのように作

られ、どんな形で日常へ染み込み、いかなる条件で強まったり緩んだりしたのかを見極めるためである。

本報告で特に重視したいのは、対中感情が単なる「好き嫌い」にとどまらず、当時の国際規範意識——すなわち「文明／野蛮」という対置——によって「説明可能なもの」として提示され、しばしば道徳的に正当化されやすかった点である。日本を「文明国」と位置づけ、中国を「野蛮」「遅れ」「無秩序」として把握する枠組みは、感情（嫌悪・優越・苛立ち）を、あたかも文明人として当然の判断であるかのよ

うに見せうる。

結論を先取りすれば、近代日本の中国観には、(1) 同時代の中国(清国・中華民国)へのネガティブ感情と、(2) 古典世界の中国(孔子や関羽など)へのポジティブ感情が併存する「二重構造」がある。しかもその二重構造は、時代が変わっても消えず、形を変えながら残った。本報告では、日清戦争期(明治)、大正期、満洲事変〜日中戦争期(昭和戦前)という三つの局面をたどり、二重構造がどのようにに形成され、変奏され、残存したのかを確認したい。なお、本報告は、拙著『近代日本の対中国感情』(中公新書、2025年)での検討に依拠しつつ、教育や国際規範意識などを踏まえて改めて考察を加えたものであることをあらかじめおことわりしておく。

1. なぜ「少年雑誌」なのか—感情をつくるメディア

本報告が主に焦点を当てるのは、明治・大正・昭和戦前期に広く読まれた「少年雑誌」である。少年雑誌は、娯

楽と教育の二重性をもち、小説・漫画・挿絵・写真によって読者の感情を喚起する。善悪二元論で「敵」を描くことで、「子どもの理解に合わせた」「わかりやすさ」を実現し、そのぶん感情の方向づけも強い。戦時には敵愾心や蔑視表現が顕著になり、平時でも風刺や笑いを通じて他者像を定着させていく。

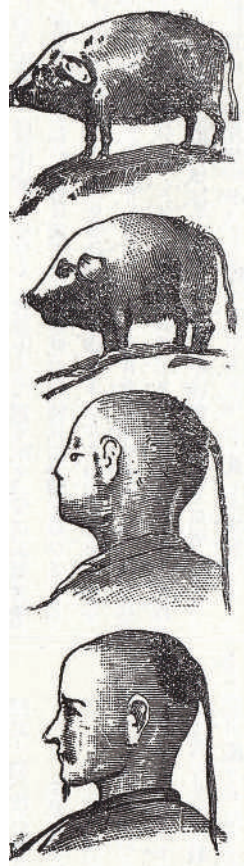
加えて、少年雑誌には投稿欄があり、読者が小話や感想を寄せ、編集部がそれを取り上げる。ここには、感情が一方通行で注入されるのではなく、受け手が参加しながら共有されていく仕組みがある。笑いの型、蔑称の使い方、苛立ちの言い回しが、誌面を介して「当たり前」になっていく。この点で少年雑誌は、同世代の読者が一定の感情規範を共有する「場」—感情の共同体—を形づくる装置として機能したといえる。

なお、こうした感情形成を支える骨格として重要なのが、「文明／野蛮」の図式である。近代世界では社会を文明の段階として序列化する見方が広く流通し、日本でも衛生観(清潔／不

潔)や秩序観(整然／無秩序)と結びつきながら、「文明国としての日本」という自己像が育まれた。コレラ流行などを背景に、公衆衛生や清潔が文明国の条件として意識されると、「不潔」は単なる生活習慣の違いではなく、文明度の低さの証拠として語られやすくなる。こうした枠組みが、少年雑誌の図像・言説、さらには学校教育の語りと結びつき、対中感情を道徳化し、日常へ根づかせた。

2. 明治・日清戦争期—敵愾心から嘲笑へ、そして「二重構造」の原型

明治20年代後半、日清戦争(1894〜95)は対中感情を急変させた時期である。この前後に『小国民』(1889年創刊)、『少年世界』(1895年創刊)など少年雑誌が次々に登場し、挿絵・口絵を重視しながら戦時下においては戦争関連記事を掲載した。少年雑誌は戦争を善悪二元論でわかりやすく描き、敵〓中国人像を単純化・感情化し、ときにエンタメ化して伝達



図① 『小国民』 1895年5月1日号

する場となった。ここで強く働いた説明の枠組みが「日本Ⅱ文明／清国Ⅱ野蛮」である。

象徴的なのが、清国人の身体的特徴である弁髪をめぐる表象である。少年雑誌では弁髪が「豚尾」と呼ばれ、蔑視の記号として反復される(図①)。

弁髪という「見てすぐわかる違い」が嘲笑の対象として定着すると、相手の人格や多様性を覆い隠し、「中国人はこういうものだ」という類型化を助長する。

さらに戦時の過熱のなかで、中国人を「人」ではなく「家畜」として描く表現も現れる。『小国民』1894年7月15日号(図②)「馬乗ごっこ」では、中国人を馬扱いする構図が示される。蔑称として「チャンチャン坊」「豚尾」なども用いられ、敵愾心が人格を奪う表象へ接続していく。戦争は相手を殺傷しうる状況だが、それを心理的

に可能にするには、相手への共感を切断する回路が必要になる。「家畜化」は、その回路の可視化といえる。ここで「野蛮」とみなされた他者は、同情の対象ではなく、懲らさるべき対象として置かれる。

ただし感情の流れは単純な敵意一色ではない。戦争初期の激しい敵意が、日本軍の連戦連勝を背景に「嘲笑」へと移る局面がある。『少年世界』1895年4月1日号付録「本家本元 清朝二十卑怯」(図③)に見られる、跪いて許しを乞う中国人の凶像は、敵を

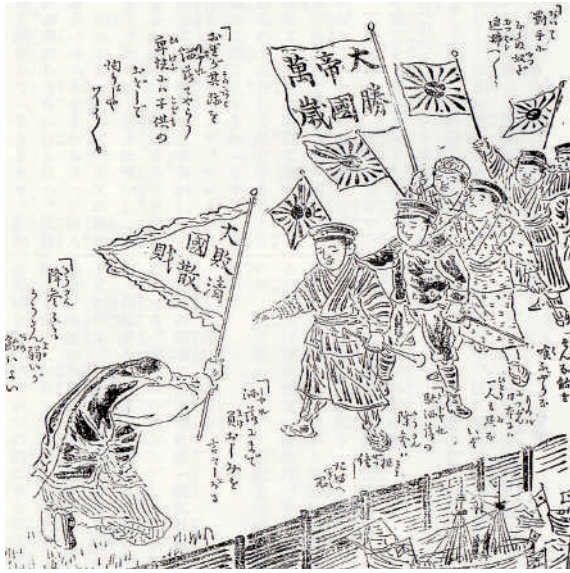
笑いの対象へ変換していく。嘲笑への派生は重要である。敵を恐れるのではなく侮めることは、戦争の加害性を軽くし、勝敗を予定調和に見せ、社会に「気持ちよさ」を供給する。さらに、嘲笑は憎悪より日常に入り込みやすい。投稿欄(「笑林」など)

を通じて小話として消費されれば、戦争の現実から切り離されつつ「見下しの感覚」だけが残りやすい。つまり戦争期の感情が、戦場の外の生活世界へ軽い形で浸透し、後の時代にも持続しうるのである。

一方で同時期、古典世界の中国人・中国偉人は肯定的に描かれる。孔子・関羽・張飛などが「忠烈」「豪傑」として紹介され、同時代の清国人像とは対照をなす。つまり、同時代の中国には蔑視と嘲笑、古典世界の中国には尊敬と憧憬という、二重構造の原型がこの時期に形づくられた。二つの中国像は衝突して消し合うのではなく、役割分担するように併存したのである。



図② 『小国民』 1894年7月15日号



図③ 『少年世界』1895年4月1日号

さらに日清戦争期には、人気作家・巖谷小波らによる戦争寓話も誌面に載り、勸善懲悪の形式で「文明国の正義」と「野蛮な敵」という対比が反復された。寓話は作り話でありながら、善悪の判定を子どもに学習させる力が強い。そのため「文明対野蛮」という枠組みは、ニュースとしてではなく物語として、より深く身体化されうる。

3. 日清戦争下の小学校教育―教科書の抑制と、現場の過熱

ここからは、少年雑誌とは別の回路、小学校教育という場を確認した

い。対中感情が社会に広がる過程では、娯楽メディアだけでなく、学校という制度空間が大きな役割を担う。言い換えれば、少年雑誌以上に「日常の中で感情が根づく」仕組みを示しているともいえよう。

(1) 教科書―否定的記述はあっても、露骨な侮蔑は抑制された

明治期の小学校教科書には、中国の風俗・環境を否定的に描く記述は見られる(例:「汚穢ナル所多シ」「氣風尊大)。しかし少年雑誌のような露骨な蔑視表現は、地理・国語・歴史・修身の教材にも見られない。日清戦争期に出版された『尋常小学読書教本』(1894年)には「征清軍歌」など戦争教材が多いものの、激しい中国否定描写はない。教科書は「公的な文章」であり、露骨な悪罵は文明国としての体裁にも反する。日清戦争が「文明対野蛮の戦い」として語られた以上、教科書の言葉づかいもまた文明国の言葉である必要があった。

ただし重要なのは、抑制されて

いるのは語の激しさであって、枠組み(文明/野蛮)の対置が消えているわけではない点である。否定的形容(不潔・尊大など)は、文明国の作法で整えられた形として残りうる。教科書は表現を抑えつつも、評価の方向性そのものを温存し、子どもの世界観の前提を形づくる役割を果たしていたといえる。

(2) しかし学校現場では―蔑称が横行し、戦争談が授業を満たす

ところが学校現場では、戦争熱が容易に過熱する。中勘助の自伝的回想『銀の匙』によれば、日清戦争中の小学校で児童も教員も「ちゃんちゃん坊主」(清国人への蔑称)を用い、先生までが繰り返すほど日常を覆っていたという。ここには教科書から見えない侮蔑的言語の広がりがある。教科書が抑制的であればあるほど、むしろ教室の口語で発散される部分が生まれたとも考えられる。

『教育時論』1894年9月25日号には、修身科の時間が軍の話で満たされ、「児童の神経を刺激する」日清戦

争談が語られたとの報告もある。修身科は本来、日常の徳目を説く科目だが、戦時には容易に「国家への忠誠」や「敵への憤り」へ接続される。そこでは教科書本文よりも、教師の語り、教室の空気、子ども同士の言葉が大きく作用する。

さらに『千葉教育雑誌』（1895年2月18日号）・『長崎県教育雑誌』（1895年3月25日号）の「日清事件ヲ小学生徒ニ講話スルニ付注意スベキ要條」では、「清兵ノ怯弱ヲ説キ児童ヲシテ驕傲ナラシムマジキコト」「敵国ニ対シテ誹謗嘲弄ノ語ヲ用ザル様示諭スベキコト」などが述べられる。これは裏返せば、現場で実際に「清兵は弱い」「だから日本は偉い」といった優越の語りや誹謗嘲弄が出回っていたことを示唆する。注意喚起は、問題が起きていない場所には出ない。そして戦争勃発後の状況では、敵愾心の宣揚それ自体が「急務」と見なされやすかった。敵を憎む心が十分に形成されなければ、戦争を「正しいもの」として維持することは難しい。そ

のため教育者には、子どもに敵愾心を植え付けることが半ば使命化され、蔑称の使用や嘲笑が「愛国的態度」の証しとして容認されやすい空気が生まれた。教室は国家の統制が浸透する場所であると同時に、感情が加速しやすい場所でもあったといえよう。

(3) 「文明対野蛮」図式と、教育／娯楽の差

この過熱を支えたのが、日清戦争を正当化する大義名分としての「文明対野蛮」図式である。相手を「野蛮」と置くことで、侮蔑は単なる悪口ではなく「文明人として当然の評価」に見え、攻撃や制裁は「正義の行使」として理解されうる。ここで感情は道徳化され、教育可能なものとして扱われる。

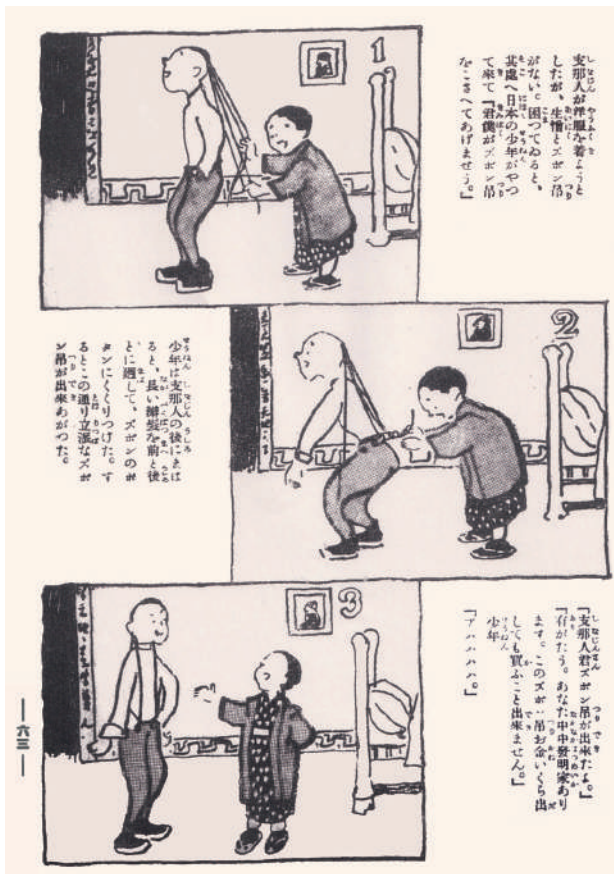
しかもこの図式は学校教育と相性がよい。修身科が扱う善悪二元論と接続しやすく、児童にとって理解しやすい二分法だからである。その結果、教科書本文は抑制的でも、教室の口語や講話の場で、蔑称や嘲笑が正しい感情として流通しやすくなることが考えられる。

また、教育／娯楽の差も重要である。教育は日常の規律であるため、そこで組み込まれた感情規範は深く残りやすい。一方、教育の場では行き過ぎた蔑視への抑制も働くが、娯楽メディアはその抑制をいとも簡単に取り払い、さらに過激化させる。日清戦争期は、感情が複数の回路を通じて社会へ染み込んでいった時期だったといえる。

そしてこの「文明／野蛮」の枠組みは、日清戦争期に成立して終わるのではなく、のちの昭和期の日中戦争に至るまで語彙を変えつつ反復される。日清戦争で徹底された勸善懲悪（日本＝正義／清国＝悪）の見取り図は、後に「不法」「無礼」「小癩」といった語をまといながら再生産され、敵意や侮りをわかりやすく正当化する装置として機能し続けた。

(4) 古典世界の中国偉人は切り分けられた

日清戦争の否定観は古典世界にまで及ばなかった。古典世界の中国偉人は人格涵養の模範として教材化され続ける。『大日本教育会雑誌』1895年



ここで象徴的なのが、冒険・探偵小説や挿絵における中国人像である。物語の悪役として中国人が配置されると、読者はそれを娯

楽として受け取る一方で、「中国人は怪しい」「中国人は悪者」という類型を自然に学習していく。さらに、笑いの装置としての中国人像も機能する(図④)。中国人の言動を滑稽化し、からの対象にすることは、敵愾心ほど激しくはないが、見下しを日常化する。また読者投稿欄でも、「無くてよいもの」↓「支那の中立宣言」、「小癩なもの」↓「支那人の言行」「支那の抗議」といった投稿が紹介され、苛立ちの言葉が共有されていたことが示唆される。戦争がないからこそ、憎悪の高熱ではなく、「うっとうしい」「生意気だ」という低温の苛立ちが続ぎ、それが笑いや風刺と結びついて定着していく。

一方で「日中親善」的言説も現れる。たとえば投稿「排日の原因」(1919年)は、中国人をからかう生徒の行為を批判し、編集部も「お互い深く誠めねばならぬ」と応じる。ここには「文明国として正しい日本人」という自己像の提示があるが、同時にそれは、嘲笑と蔑視が社会に広がっている現実への後追いの処方にも見える。大

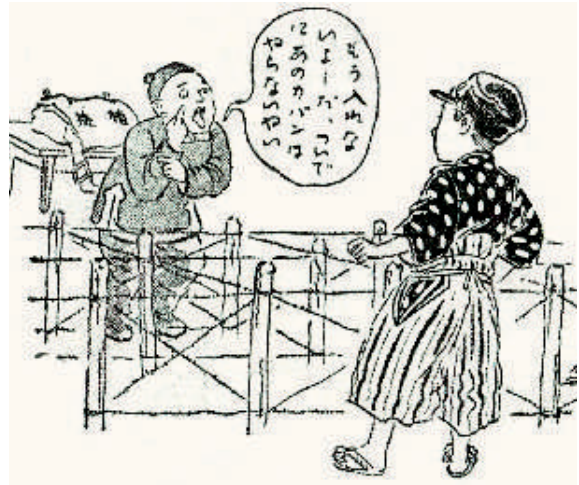
5月1日号の湯本武比古「孔子の教育」では、孔子は「今日敵とする清朝の臣民ではない」のであり、「今日の支那は軽蔑すべきものであるが〔中略〕孔子は軽蔑してはならぬ」と述べられる。古典と同時代を切り分ける論理が、教育言説として明示されていた。

4. 大正期―「戦争なき時代」に続く苛立ちと、表面的な「親善」

大正期は、明治の日清戦争期とは異なり、中国と直接の交戦のない時代である。だが辛亥革命(1911)〜12

年)や第一次世界大戦を背景に、中国への関心は持続した。この時期の主要史料として『日本少年』(実業之日本社、1906年創刊)がある。挿絵・写真・投稿欄など多彩な誌面をもち、ビジュアル表現を強めながら読者感情を喚起した。

大正期の特徴は、①中国人＝悪人・滑稽の対象、②「日中親善」的言説、③古典中国への尊敬の継続、という三傾向に整理できる。つまり戦争がなくても、ネガティブ感情は形を変えて残り続けた。



図⑤ 『少年倶楽部』 1931年12月号

正期は「交戦がない」感情が中立化する」わけではない。敵愾心が沈むと、代わって苛立ちや嘲笑が日常へ浸透し、他者像を固定していくのである。

5. 昭和戦前期—満洲事変から日中戦争へ—敵像の反復と、統制による切り替え

昭和戦前期は、1931年の満洲事変から1937年の日中戦争へと連なる時代であり、日本の国際的孤立のなかで「中国＝敵」意識が増幅した。少年雑誌の中心は『少年倶楽部』（現・講談社）で、挿絵・写真・漫画などビ

ジュアル重視によって感情訴求が強化された。

この時期の時事解説は、親子対話・Q & A形式で「わかりやすく」噛み砕く型をとる。満洲事変の説明では、中国が

「意地悪」「乱暴」「約束を破る」といった感情語で語られ、図解も用いられた(図⑤)。日中戦争でも写真＋解説のパッケージが展開され、開戦当初には「中国は弱いので短期決戦で終わる」という認識が流布する。ここでは敵像の悪人化(道徳的に悪い)と弱体化(軍事的に弱い)が同時に進み、嘲笑と侮りが強まる。ここでも「文明／野蛮」図式は、中国側の抵抗や混乱を「無秩序」として描き、日本側の行為を「秩序回復」「指導」「教化」として



図⑥ 『少年倶楽部』 1935年7月号

語り直す働きを持った。

しかしここで注目すべきは、1938年10月の内務省「児童読物改善ニ関スル指示要綱」による統制である。戦争美談の過剰化・戯画化を抑制し、蔑称などを問題視した結果、露骨な侮辱は沈静化し、「日中親善」記事が増加した。ここで起きるのは、感情の「消滅」というより、表現の「切り替え」である。対外感情が国家運営にとって有用な形に整えられていくのである。ただし統制が入っても、娯楽読物の

中で敵像が反復される構図自体は残る。冒険物語や探偵もの、漫画では、敵が中国兵や中国人として配置され、ネガティブな描写が繰り返される。これらは現実の中国社会を説明するものではなく、物語の「型」として自走する。型は便利で、読者に「わかりやすさ」を与えるが、そのわかりやすさは偏見の温床にもなる。

そしてここでも古典世界の中国は消えない。雑誌は徳育を補完する編集方針を掲げ、韓信の故事（忍耐・立志）や故事成語の解説を挿絵付きで載せる（図⑥）。

さらには戦時の「正義」の語りに孔孟が動員され、日中戦争を「孔孟の昔の立派な支那」に戻すための戦いと位置づける論法すら現れる。古典への敬意は、単なる文化的憧憬として残るだけでなく、戦争正当化の論理に組み込まれうるのである。

むすび——「同時代への蔑視／古典への尊敬」は、なぜ持続したのか

以上の検討から、少年雑誌などに表

れた近代日本の対中感情は、(1) 同時代の中国へのネガティブ感情と、(2) 古典世界の中国へのポジティブ感情という二重構造として整理できる。中国人は、娯楽と教育の両コンテンツとして消費され、戦時には敵愾心を煽り、平時にも物語の悪役や嘲笑対象として位置づけられた。日清戦争で徹底された勸善懲悪（日本Ⅱ正義／清国Ⅱ悪）の構図は、「文明／野蛮」図式と結びつき、敵意や侮りを「わかりやすく」正当化する装置として長く機能していた。

この構図は、終戦で自動的に消えるものではない。敵愾心は嘲笑や嫌悪へ形を変えて残存し、呼称変更（支那↓中国）といった施策は一つの対応になりうるが、それだけでは根治策にならない。感情が歴史的に形成される以上、感情の歴史を知ることそのものが、冷静な関係構築の基盤となる。

国際善隣協会の掲げる「善隣」は、相互理解と信頼の蓄積を意味するだろう。そのためには、政治外交の表層だけでなく、社会の深部で共有されてき

た感情の回路を点検し、何が笑いとして流通し、何が教育の名のもとに語られ、どのように他者像が固定されてきたのかを見つめ直す必要がある。本報告で扱った少年雑誌と小学校教育の史料は、そのための「鏡」である。鏡に映るのは過去の他者像であると同時に、私たちが自身の感情のあり方でもある。（2026年3月27日・公開講演会）

筆者略歴（かなやま・やすゆき）

1984年、神奈川県生まれ。横浜市立大学国際文化学部卒業、日本大学大学院文学研究科日本史専攻博士後期課程修了。博士（文学）。現在、横浜市立大学国際教養学部准教授。主要著作に『明治期日本における民衆の中国観』（芙蓉書房出版、2014年）、『近代日本の対中国感情』（中公新書、2025年）、『近代日本の中国料理受容と対中感情』（『日本史研究』719号、2022年7月）など。

日台関係を考える

——日台断交・真実の戦後史から 読み解く今後の台湾との関係

日台・スポーツ文化推進協会理事長 松本彥彦



私と台湾との関わり

私は20代の頃から今日に至るまで、長期にわたって台湾との交流に深く携わってまいりました。これまでに台湾を訪問した回数は200回を超えており、周囲からは冗談交じりに「何か特別な運び屋でもしているのではないか」と言われることもありましたが、私はその言葉を否定せず、「日本と台湾の間の友情を運んでいるのだ」と答えてまいりました。私自身年齢を重ねる中で人生を振り返ってみると、いつ

のまにか台湾との交流は私のライフワークになっていったといえるでしょう。最近も、春節を目前に控えて歳末の独特な風情が漂う台湾を訪れる機会がありました。今回はこれまでに足を運んだことのない場所へ行きたいと考え、大学時代の友人を誘って、台湾の離島である馬祖島へと向かいました。

島の高台にのぼると、わずか十数キロ先に中国大陸の街並みをはっきりと望むことができます。廈門からわずか数キロしか離れていない金門島と同様に、馬祖もまた大陸と対峙する最前線であることを強く実感させられる場所

でした。翌日の朝になると前日の好天から一変して濃霧に包まれ、急遽フェリーでの帰還を余儀なくされました。強烈な台湾海峡の冬の荒波にもまれ基隆港に着いたのは8時間半後で、鮮烈な思い出となりました。

戦前の日本による台湾統治の歴史

日本と台湾の現在をより深く理解するためには、両者が共有してきた複雑で数奇な歴史の歩みを振り返る必要があります。1894年に勃発した日清戦争は日本の勝利に終わり、翌189

5年に山口県下関の春帆楼において、日本側全権の伊藤博文と清国側全権の李鴻章との間で講和条約（下関条約、中国側呼称は馬関条約）が締結され、台湾は日本に割譲されました。ここから1945年の終戦に至るまでの50年間、日本による台湾統治が行われました。台北の中心部に建設された壮麗な総督府（現在の総統府）を拠点として、初代総督の樺山資紀をはじめ、桂太郎、乃木希典、児玉源太郎といった日本近代史に名を残す錚々たる軍人・政治家が台湾の統治にあたりました。特に第4代総督である児玉源太郎の下で民政長官を務めた後藤新平の功績は極めて大きく、彼は鉄道網の敷設、近代的な病院の建設、上下水道の整備、ダム建設による水力発電や灌漑など、台湾のインフラストラクチャー整備に全身全霊を傾けました。彼らが台湾の民生向上のために築き上げたインフラの多くは、驚くべきことに現在でも有効に活用されており、これが台湾の人々が日本に対して強い親愛の情を抱く大きな理由の一つとなっているとい

えましよう。もちろん、この50年間の統治が常に平穩無事であったわけではなく、時折激しい抗日暴動も発生しました。その最も悲惨で最大規模のものが、1930年に発生した「霧社事件」です。この事件については後ほど詳しく触れますが、そうした悲劇的な歴史を内包しながらも、日台の歴史は深く交錯してきました。時代が下り、1937年には北京郊外の永定河にかかる石造りの見事な橋で知られる盧溝橋において日中両軍が衝突し、全面的な日中戦争へと突入しました。この困難に際し、それまで激しく対立していた毛沢東率いる中国共産党と蒋介石率いる中国国民党は「国共合作」を結び、抗日統一戦線を形成しました。しかし、1945年に日本が敗戦を迎えると、戦勝国となった中国大陆で再び国共内戦が勃発し、最終的に敗れた蒋介石率いる国民党軍は台湾への撤退を余儀なくされました。

戦後の国民党による統治を経て

日本の統治が終わりを告げ、新たに中国大陆から国民党政権が進駐してきた戦後の台湾において、極めて悲劇的な事件が発生しました。それが1947年の「2・28事件」です。日本統治時代から台湾に住んでいた人々（本省人）は、当初は祖国復帰として国民党軍を歓迎しましたが、陳儀行政長官の下での腐敗や弾圧に不満を募らせてきました。そして闇タバコを販売していた女性が官憲に摘発され暴行を受けたことを発端として、2月28日、全島規模の抗議運動が勃発しました。事態の収拾が困難になった陳儀は大陸の蒋介石に軍隊の派遣を要請し、上陸した国民党軍は台湾の知識人や若者を中心に次々と武力弾圧し、殺害しました。正確な犠牲者数は現在でも不明ですが、一般的には数万人規模の尊い命が奪われたと言われています。この惨劇を契機として、古くからの台湾住民である「本省人」と、戦後に大陸から渡ってきた「外省人」との間に、深く暗い溝が刻まれることになりました。「本省人の子どもとは遊ばせない」「恋

愛や結婚などもってのほか」という激しい対立の時代が長く続きました。私

が台湾との交流を始めた頃もその傷跡は深く残っていました。現在では世代が3代、4代と移り変わり、「祖父は外省人、祖母は本省人」といった若者が多数を占めるようになり、かつてのような強烈な分断は徐々に薄れつつあります。しかし、政治的な支持基盤としては、依然として本省人の多くが民主進歩党（民進党）を支持し、外省人の系譜を引く人々が国民党を支持するという傾向が残っています。かつて「反共」の旗手であった国民党が、現在では比較的親中寄りの路線をとっているように見えることは、歴史の皮肉を感じざるをえません。蒋介石や蔣経

国は、いつの日か大陸を取り戻すという「反攻大陸」の悲願を抱き、遺体が大陸の土に帰る日を待ち望んで、その棺を完全に土中に埋葬せず安置室に浮かせるように置いているほどでした。彼らが主張した「一つの中国」とは、共産党が支配する中国ではなく、「自由と民主主義を奉じる中華民国が全中

国を代表する」という強い矜持に裏打ちされたものでした。

歴代の総統の系譜をたどると、蒋介石の没後は敵家淦が後を継ぎ、その後は蒋介石の長男である蔣経国が総統に就任しました。蔣経国が1988年に世を去った後、台湾出身の本省人として初めて李登輝が総統の座に就き、台湾の民主化を決定的に推し進めました。その後は民進党の陳水扁、国民党の馬英九、民進党の蔡英文、そして現在の頼清徳へと政権交代が繰り返され、台湾は成熟した民主主義社会を見事に構築しました。

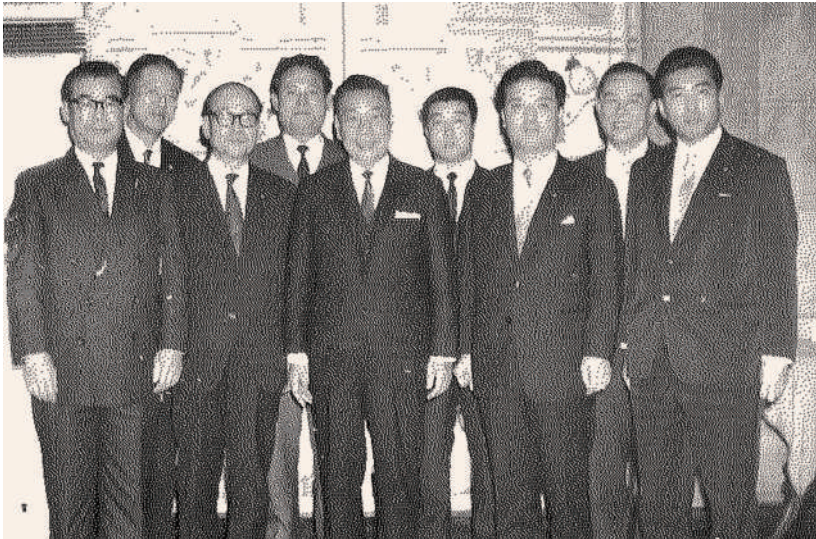
日華平和条約の締結と終焉

さて、戦後の日本と台湾の外交関係に目を向けますと、1951年にサンフランシスコで対日講和条約が締結された際、1949年に誕生した中華人民共和国と中華民国のどちらを中国の正統な代表として招くかが国際的な大問題となり、結果としてどちらも講和会議には招かれませんでした。アメリ

カからその後の判断を委ねられた当時の吉田茂総理は、最終的に中華民国（台湾）を交渉相手として選び、19

52年に日華平和条約を締結しました。吉田総理がこの重大な決断を下した背景にはいくつかの理由がありましたが、大きな要因の一つは蒋介石総統に対する深い恩義でした。終戦直後、中国大陆には膨大な数の日本人軍民が取り残され、報復の恐怖に怯えています。しかし蒋介石は、「怨みに報いるに徳を以てせよ（以德報怨）」という有名な声明を発表し、日本軍の暴挙を非難しつつも日本人への報復を厳しく禁じ、多くの日本人が無事に祖国へと帰還できるよう多大な配慮を示したのです。この寛大な措置がなければ、どれほど多くの日本人が大陸で命を落としていたか計り知れません。

しかし、歴史の歯車は冷酷に回り始めます。1971年の国連総会において、「広大な国土と膨大な人口を抱える中華人民共和国こそが中国の正当な代表である」と主張するアルバニア決議案が可決されました。それを見込ん



写真① 蔣経国国防部長（前列中央）来日（1967年）

だ中華民國代表は席を立ててしまいました。この結果、中国の代表は中華民國から中華人民共和国へと代わり、安全保障理事会の常任理事国の座も北京政府へと移ってしまいました。民主主義のルールとはいえ、台湾にとってはあまりにも過酷な現実でした。

この激動の時代、私は東京都の職員を経て自民党の青年局で活動していました。都の職員のと看、分断されたベルリンを訪問し、東ベルリン入りを敢行した経験から、自由というものが人間にとってどれほど尊いものであるかを痛烈に実感し、自由主義社会を守るための政治活動に身を投じたのです。当時の自民党青年局には、海部俊樹氏、小淵恵三氏、橋本龍太郎氏など、後に日本の総理大臣となる錚々たる若手政治家たちが在籍しており、私も彼らと切磋琢磨しながら青年部活動に邁進しました。その最中、佐藤栄作総理から「将来の日台関係を見据え、青年局として台湾との青年交流を推進しなさい」との特命を受け、私は実務責任者として台湾との交流を開始しました。1972年の春、私は当時の台湾の実力者であった蔣経国氏（当時は行政院副院長）と直接面会する機会に恵まれました。軍や警



写真② 台湾行政院にて。左は蔣経国行政院副院長、右は筆者（1972年3月）

察を掌握する冷徹な指導者という世間のイメージとは異なり、蔣経国氏は非常に温和で理知的な人物でした。彼は私に対し、「国家の存亡という危機はどの国にも起こりうる。最も重要な

は、国民が心一つにして国を守ろうとする強固な意志があるかどうかだ。容易に外圧によって左右されることはない。台湾の内部にある本省人と外省人の対立を乗り越え、国民を團結させなければこの国は持たない」と、国家指導者としての深い苦悩と決意を語ってくれました。実際、彼は後に李登輝氏を抜擢して農政担当大臣に任命し、自らもジャンパー姿でヘリコプターに乗り込み、台湾全土の農村や漁村を精力的に視察して回りました。こうした地に足が着いた活動を継続して行うことにより、蔣経国氏は本省人を中心とする民衆の心をつかみ、国民の団結を図ることに成功したのです。

日台断交の政治決断

そして運命の1972年秋を迎えます。7月に田中角栄内閣が誕生し、日中国交正常化という歴史的な大事業が動きだしました。大平正芳外務大臣は、中国と交渉を始める前に、長年友好的な関係を築いてきた台湾に対して

誠意を尽くし、政府特使を派遣して事情を説明しなければならぬと苦心していました。しかし、日本の動きを察知していた台湾側は特使の受け入れを強硬に拒絶していました。この膠着状態を打開するため、大平外相は、台湾との太いパイプを持つ人物を探し求めています。当時、自民党の役職に就いていた石田博英氏の元で働いていた私に白羽の矢が立ち、台湾の最高幹部であり蔣介石総統の最も信頼する片腕であった張群氏（総統府資政）との折衝という極秘任務を帯びて、台北へと飛ぶことになりました。9月10日に台北の日本大使館で宇山厚大使と打ち合わせを行い、12日に張群氏との会談に臨みました。私のような若輩者が国の特使受け入れを直接要請するなど到底できることはありません。私は張群氏に対し、「私たちが築き上げてきた日台の青年交流を、このような政治的難局によって断絶させたくはありません。どうか大局的な見地から、両国が喧嘩別れにならないようご配慮いただけないでしょうか」と必死に訴えまし

た。張群氏は私の言葉に静かに耳を傾け、自らの日本留学時代の思い出や日本の若者との交流の記憶を日本語で語ってください、非常に温かい感触を得て会談を終えました。驚くべきことに、その翌日には台湾外交部から宇山大使に「日本政府特使の受け入れを了承する」と告げられたのです。後になって、この決定の背後には、青年交流を通じて私たちを評価してくれていた蔣経国氏の強い後押しがあったことを知りました。

椎名特使の派遣

こうして9月17日、自民党副総裁である椎名悦三郎氏を特使とする政府代表団が台湾に到着しました。しかし、台北の松山空港には特使派遣に激怒する台湾の群衆が押し寄せ、ものすごい数のプラカードやのぼりが翻る異様な熱気に包まれていました。日本の右翼団体も抗議活動に加わり、現場は嚴重な警戒態勢が敷かれていました。特使一行を乗せた車列が空港のゲートを出

た瞬間、群衆が殺到し、私が乗っていた車のガラスも叩き割られるという恐ろしい事態となりました。私と浜田幸一代議士らは、ガラスの破片を浴びながらもじっと耐え、一行が宿泊する圓山大飯店へと向かいました。ホテルに到着後、特使一行が集まり、これからの台湾側との困難な交渉に向けて意見交換を行いました。翌朝には日本の右翼団体がホテルまで乗り込んできて抗議の巻物を読み上げるなど、現場は一触即発の緊迫した空気に包まれていました。最終的に椎名特使は、「日台の外交関係は今後も維持・継続していく」という見解を明らかにしたのです。この言葉によって、台湾側の関係者も安堵の表情を浮かべ、最悪の「喧嘩別れ」だけは回避することができたのです。ところが9月25日から田中角栄総理一行が訪中し、9月29日、北京で日中共同声明が署名され、日本と中国の国交が正常化されると同時に、日本と中華民国の正式な外交関係は断絶

しました。その日の夜、私は台北からの断交声明の報道を見つめながら、私を温かく迎えてくれた張群氏や台湾の友人たちへの申し訳なさで胸がいっぱいになり、飲めない酒を飲みながら、一晩中涙を流して過ごしました。「これからどのような人生を歩むにせよ、私は生涯を通じて台湾との交流を促進



写真③ 椎名悦三郎特使（左）張群資政（中央）

し、両国の絆を守り抜く仕事に身を捧げよう」と、弱冠32歳であった私はその夜、固く心に誓ったのです。

桜の植樹・各種活動

時は流れ、2011年に東日本大震災が発生した際、台湾からはいち早く、世界最大規模となる莫大な義援金と心温まる支援物資が日本に届けられました。日本中が台湾の深い友情に感動しましたが、当時の日本政府の対応に一部非礼と受け取られかねない事態があり、私は民間レベルで台湾の人々に直接感謝の気持ちを伝えるための行動を起こす決意をしました。仲間と相談し、日本列島の最西端である沖縄の与那国島から、台湾の東海岸へと海を泳いで、岩手・宮城・福島三県の知事から台湾への感謝のメッセージを直接届けるという壮大な遠泳企画を立ち上げました。サメが生息し、黒潮の激しい海流と3メートルもの大うねりがうずまく危険な海域でしたが、選りすぐりの6人の若きスイマーたちが見事に



写真④ 黒潮泳断チャレンジ 東日本大震災義援金250億円超+義援物資

泳ぎ切り、台湾の蘇澳スアオの港にたどり着いた時の感動は筆舌に尽くしがたいものがありました。この出来事は日台双方のメディアで大々的に報じられ、台湾への感謝の気持ちを伝えるという目的は達することができました。

さらに翌2012年には、台湾南部

の烏山頭ウシャントウダムを訪問しました。このダムは、日本統治時代に日本人技師の八田與一が10年の歳月をかけて完成させた当時東洋一の規模を誇るダムであり、かつて不毛の地であった嘉南平原を台湾有数の穀倉地帯へと生まれ変わらせた奇跡のインフラです。現在でも国立公園として美しく整備されているこの地において、私は日台友好の証として「絆の桜」を植樹するプロジェクト「日台黒潮泳断チャレンジ」を企画しました。八田技師と同郷石川県出身の森喜朗元総理大臣にもご同行いただき、現地の皆様とともに和やかな植樹式を執り行いました。

日本と台湾の歴史の中には、目を背けてはならない悲劇も存在します。1930年に台湾中部の山岳地帯、現在の南投県仁愛郷じんあいこうで発生した「霧社事件」です。先住民であるセデック族の



写真⑤ 烏山頭ダム

伝統的な文化や風習（首狩りの風習など）を日本が強制的に近代化・同化させようとしたことに対する不満が爆発し、小学校で行われようとしていた運動会を先住民の若者たちが襲撃し、137名の日本人が惨殺されるという凄



写真⑥ 花岡兄弟が自死した場所を説明するセデック族老婆

惨な事件でした。日本側は徹底的な武力鎮圧を行い、多くの先住民が命を落としました。その数は約1000名ともいわれています。私はこの悲劇の地を何度も訪れ、犠牲となった双方の御霊を慰めるために仁愛郷と共催で桜の

植樹と平和友好の式典を執り行いました。この事件で特筆すべきは、日本式の教育を受け、日本の警察官として勤務しながら、血を分けた部族との間で板挟みとなり、壮絶な自死を遂げた花岡一郎と花岡二郎という二人の若者の存在です。日本の

文献では「武士道精神に則り切腹と首吊りをした」と美化して語られがちですが、現地の遺族や長老から直接話を伺うと、真実は異なり、彼らは先住民としての誇りと葛藤の中で命を絶つたという事実を知らされました。式典の最後には、先住民の婦人代表の方から「私たちは日本を恨んでばかりいるわけではありません。日本時代に教わった『東京音頭』を今でも大切に受け継いでいます」と声をかけられ、皆で輪になって東京音頭を踊りながら涙を流して交流を深めたことは、私の人生における宝物です。また、私はスポーツを通じた日台交流を深めようと、毎年10万人



写真⑦ 東京音頭でフィナーレ

以上が参加する盛大な台北マラソンに「日台友好マラソン」と銘打って日本のランナーの参加を呼びかけました。この時には日本の著名な指導者である瀬古利彦氏や、箱根駅伝の解説でお馴染みの碓井哲雄氏（故人）らにも協力をいただき、現地で素晴らしい交流の場を持つことができました。

さらに、日本時代の1931年に甲



写真⑧ 瀬古利彦氏（左）、碓井哲雄氏（右）と筆者（中央）

平和を祈り続けてまいりました。

東アジアの平和と安定を願って

ここまで台湾を中心に論じてきましたが、もちろん、私の活動は台湾に限定されたものではなく、中国大陆の天台宗の古刹を訪ねて文化人や書家たちと深い芸術交流を行ったり、遠く新疆ウイグル自治区まで足を運んで現地の多様な民族文化に触れたりもしてきました。南京での桜の植樹活動も行い、日中間の友好活動にも尽力して参りました。

子園で準優勝を果たした嘉義農林学校の野球部の活躍を描いた映画『KANON』の舞台となった嘉義を訪れたり、太平洋戦争末期にバシー海峡で撃沈された日本の輸送船の数万の英霊を祀るため、有志と台湾最南端の潮音寺で慰霊の行事を行ったりと、私は台湾各地で日台の歴史を直視し、その友好と

た。もちろん私は中国の悠久の歴史や文化を深く敬愛していますし、その思いは今も変わることがありません。同時に、私は今後も、自由と民主主義という人類普遍の価値観を共有する台湾との揺るぎない連帯を一層深めながら、東アジア全体の平和と安定のため、自分にできる草の根の交流活動を

命の続く限り全うしていく覚悟です。
(2026年2月26日講演)

※本稿は松本或彦氏の講演を国際善隣協会会員・松葉敏弥がまとめたものです。

筆者略歴（まつもと・あやひこ）

1939年、東京生まれ。1963年、中央大学法学部卒業。東京都職員を経て、自由民主党本部（青年局、幹事長室）勤務。1967年、日華青年親善協会事務局局長就任、台湾との交流を始める。1972年、椎名悦三郎特使秘書として台湾派遣交渉にあたる。2005年、日台スポーツ文化推進協会設立、理事長。

2007年、中国南京市郊外の「和平友好桜花園」建設に関わり、8000本の桜を植樹。2011年、中華民国政府より「外交奨章」授与（日本人初）。東日本大震災に対する台湾からの支援に感謝して「日台黒潮泳断チャレンジ」を企画、実行委員長。

公開講演会記録

超少子高齢社会における

リカレント教育の課題と可能性

東洋大学学長 矢口悦子



はじめに——リカレント教育と東洋大学創立者井上円了

本題に入るに先立ち、リカレント教育について述べる前提として、私が学長を務める東洋大学が、創立以来リカレント教育に深い関わりを有してきたことについて触れておきたい。

東洋大学は1887年（明治20年）に、私立哲学館として東京帝国大学を卒業したばかりの若き哲学者井上円了（1858～1919）によって設立された小さな私塾を前身としている。円了は明治維新の激動期に、現長岡市

の寺に生まれ、幼いころから仏教とともに漢学を学び、10代で旧長岡洋学校に入学、のちの日本赤十字社社長となる石黒忠恵（1845～1941）と運命的な出会いをする。その後、京都東本願寺の教師学校に学び、給付生として東京帝国大学予備門から帝大へ進み、哲学科を卒業した。卒業後まもなく、帝国大学に学びえない人々のための私塾として私立哲学館を創設したのである。近代化を進める日本において、人々が日本語で哲学をベースとして学問を深める場の必要性を訴えた円了の創立の思いは、「諸学の基礎は哲学に

あり」として今日に至るまで、東洋大学の「建学の精神」として引き継がれてきた。私立の専門学校から大学としての立場を得るまでには幾多の困難があり、そのたびに人々に助けられてきた。円了自身が全国各地を巡講し、社会教育・民衆教育を展開し、その講演会は5291回をこえ、訪問した地域は現在の市町村の約60%に及ぶと記録が残されている。

哲学館を創設するや否や、それまでに円了が準備していた通信教育を開始した。さらに、30歳代、40歳代、50歳代と生涯において3度の世界一周旅行

を行っており、洋の東西を問わず、学ぶべきことを学び、それらを踏まえて日本は独自の文化を形成する必要があるとの信念を持っていた。1919（大正8）年、講演を予定していた旧満州大連市の幼稚園で倒れ、61歳の生涯を終えた人物である。

井上円了には「妖怪博士」という別名があり、全国各地の妖怪や幽霊にまつわる話や物を集めていたことも紹介しておきたい。なぜ妖怪を、ということであるが、これは、当時の日本では迷信や祟りなどを信じている人々が多く存在し、いろいろな不幸や災いの原因を深く究明するのではなく、そうした迷信などに帰することが多々あった。そのシンボルとして妖怪を取り上げ、その正体が見間違いや原因のある現象、あるいは人為的な操作であったことを証明し続けた。さまざまな疑問について、人々がしっかりと究明する態度こそがこれからの日本には必要であるということ伝えるために、妖怪話を活用したこともあった。さらに、そうした謎を究明する過程で、簡単には説明

のつかないことや「人がそれをなぜ信じてしまうのか」といった心理的なテーマにまで考察はおよび、人間と自然や周りのとの関係の不可思議を追究するうえでも妖怪研究は興味深いことであったと推察する。こうした活動はほとんど成人を対象とした社会教育であり、人生の大半を社会教育に費やした井上円了を祖とする東洋大学に、社会教育を専門とする矢口が着任し、たまたま2020年度より学長を務めていることに、深い縁を感じ始めている。

1. 成人教育の長い歴史

昨今、リカレント教育あるいはリスキリングということが頻繁に語られるようになった。その背景には、OECDなどの国々の中で、日本の大学院修了者の比率が非常に低いことが課題として指摘されてきた（2024年度のデータで、大学院進学率はOECD加盟国中最下位で、上位諸国の約5分の1）。さらに、コロナ禍を経験するなかで、情報機器やシステムの運用あるいは、ワクチンの開発などの分野にお

いて、必ずしも日本は科学技術先進国ではないことがわかり、政府としては先端的な科学技術や情報システムの改革をするための人材養成を強化しなければならぬとした。それがないと、低成長といわれたこの30年以上に日本の経済力はさらに低下するとの危機感を強めたと思われる。その上、近年、AI革命が進行しており、その競争において取り残されないためには、こうした分野における人材養成が急務であり、若者のみならず社会人に対するスキルの再教育がリスキリングとして強く要請されているのである。

こうした状況下、政財界からは成人に対する教育提供が大学の役割として求められ、高等教育政策がその方向で応じ、各大学もそれにこたえることを強く求められている。大学側においても、18歳人口の激減が進む人口動態予測の中で、社会人を学生として取り組む戦略は、持続性を確保する上でも重要な方向性として認識されてきており、成人教育の新しい世紀が始まったかのような言説にしばしば出会う。

しかしながら、成人に対する教育は、洋の東西を問わず、太古より認められる。歴史を紐解けば、プラトンのアカデミーでは50歳にしてようやく一人前になるといような記述や、孔子による『論語 為政編』の「不惑」という言葉や、「六十にして耳順う」、「七十にして心の欲するところに従えども矩を踰えず」というように、人生のそれぞれの時期についての課題が示されていることに思い至る。

近代学校教育制度が整備されるはるか前から、人々は教育が子ども時代に終わるとは考えておらず、人間が社会的な生活を営む限り、学び続ける存在であることを理解し、さまざまな方法でその知恵を継承してきているのである。それは壮大な人類史とも呼べる。さて、大学が成人の教育の場としての役割を自覚的にとらえ、提供するようになった例として、産業革命後のイギリスで急速に広がった大学拡張(University Extension)事業が挙げられる。19世紀、新しい技術に接した職工たちがその技術と原理について学

びたいということでも大学の教員の下に定期的に集まり、熱心な学びを続けたメカニクス・インスティチュートは、大学教員による一般の人々への教育機会提供の良いモデルであったとされている。オックスフォード大学やケンブリッジ大学の教員が、労働者階級の人々のために地域に向いて提供したチュートリアルクラス(少人数のゼミのような形式で、定期的に学ぶ方法)はイギリス全土に広がり、大学教育の拡張講座が根付くことになったのである。

現在、日本の多くの大学において成人のための学習機会を提供する部門を「エクステンション」セクターと呼ぶのは、こうした歴史的な背景があつてのことであり、独自の発想で生まれたわけではない。高等教育を人々に広く提供しようという試みは、欧米をモデルとして日本でも取り入れられてきた。特に、戦前の私立の教育機関であり、現在まで歴史を紡いでいる専門学校群は、帝国大学が外国語で授業を行い、官僚やエリートを養成する機関として機能していたことに対し、それとは異なり、日本

語による授業を重視し、近代的な国の基盤となる広範なリーダーの養成と同時に民衆教育にも目を配っていたころが注目される。当時のリーダーたちはサロンを作り、欧米の情報を共有しながら、成人のための学習機会の提供に尽力していたのである。そのメンバーの一人であった井上円了は、もっぱら政治や経済、法律などを担っていたほかの専門学校と異なり、教育内容として哲学や心理学を重視し、民衆の教育にこそ国造りの基礎があると考えていたことを強調して述べておきたい。

イギリスにおける民衆教育に学んだ例として、デンマークを挙げておきたい。デンマークでは、フォルケホイスコーレ(国民学校)として日本でも紹介された教育機関が多数生み出されたが、それは、イギリスにおけるこうした成人教育の姿をみたデンマークの偉人N・F・S・グルントヴィ(1783-1872)の思想に共感した人々が成人教育の場として設置したものであるとされ、現在も70校ほど存在している(清水満編著『改訂版 生のため

の学校 デンマークで生まれたフリースクール「フォルケホイスコーレ」の世界』新評論、2024年など。大正期以降、日本でも内村鑑三（1861～1930）等が紹介し、それらを参考にして国民高等学校などの名称で教育機関が作られ、各地で実践がなされたが、時代の趨勢により満州開拓に出かける人々の訓練のための農民道場としても活用された。このことなどが太平洋戦争への協力体制の一部を担っていたとされ、この歴史はあまり取り上げられていない。残留孤児問題は一定の広がりを持って理解されているが、旧満州からの引き上げ問題やさらに拓務政策による満蒙開拓団についての歴史などは、現在、ほとんど触れられることがない。そうしたことも含め、成人教育は、社会が大きな変動を迎える中で、ときに動員の場としての役割を果たし、また別のときには、成人が解放を学ぶ場として時代の変化に対応するように実施されてきている。

そうした成人を対象とした、あるいは主体とした教育活動の中でも、大学

が直接かわりを強めたのは、先述の大学拡張運動であったが、第一次世界大戦終了後の1920年、世界で初めての成人教育部がイギリスのノッテングラム大学に設置された。戦後処理の一つとして、急激な社会の変化に対応するために、生涯にわたる学習の必要性が高らかに謳われたイギリス復興省成人教育委員会による『1919年報告書（The 1919 Report）』は生涯教育

論の原点の一つといえるものであるが、1980年にノッテングラム大学より復刻版が出版され、読み継がれている。社会の変動期には成人教育の重要性が語られていたことを押さえておきたい。

その後、成人教育は各大学の重要な役割として位置づけられ、地域の成人への学びの提供は施設設備を提供するにとどまらず、大学教員が講師としてあるいはチューターとして深くかわりながら、成人の教育に関する理論研究と実践とを両輪として進められてきたのである。そうした政策は1992年の法律によって、一区切りを迎え、成人教育という部門としてではなく、

大学学部や大学院への成人の学生としての学習機会の提供へと定着していった。現在、イギリスでは大学在学者の17%以上が社会人であり、学位の取得者は成人の約15%を超えており、日本の比率の低さとの比較がしばしば指摘され、政策の根拠とされている。

2. 生涯教育論とリカレント教育の始まり

続いて、現代的な意味でリカレント教育が提唱されてからの状況を確認しておきたい。一般的には、1965年にユネスコのパリ成人教育推進国際委員会議においてポール・ラングラン（1910～2003）が提出したワーキング・ペーパーが嚆矢とされている。ラングランは1960年代を新しい

社会（E・H・カーによる著作『The New Society』が1951年に出版され、清水幾太郎により1953年には翻訳が出版され、今日まで読み継がれている）が到来していると捉え、世界の加速度的変化が進み、人口の増加、科学技術の進歩、政治の領域における

挑戦、肉体と精神の分離、イデオロギーの危機、冷戦構造化の問題などを挙げている。このような特徴を持つ社会を人類は経験していないため、学校教育修了後も学びを続けなければならない。そのためには生涯教育制度を設計する必要がある、と提案したのであった。

ラングランが生涯教育論ということ を提唱するに至った背景には、個人的な事情もあるとされている。それは、自身がナチスドイツに対するレジスタンス運動に参加したときの経験に由来すると述べられている。パリの名門大学を卒業したラングランは、エリートとして人々をリードするつもりで運動に参加したが、レジスタンス運動でのさまざまな成人たちとの出会いから強い影響を受けたと語っている。

このような体験を持ちながら、ラングランが提唱した生涯教育という発想と言葉は、会議の参加者を通じて、世界に広がることになった。日本からは、心理学者としてピアジェの研究を紹介したこと知られる波多野完治氏（1905～2003）が出席しており、

議論においても提言を行い、帰国後には、ラングランによる生涯教育論を翻訳出版している（『生涯教育入門』全日本社会教育連合会、1971年）。さて、この成人に対する生涯教育を制度として保証することをリードした国の一つが、スウェーデンであった。

1969年スウェーデンのオルフ・パルメ教育大臣が「リカレント教育」という言葉を紹介し、OECDによる「平等な教育機会」という発想を提唱し、理念としての成人への教育機会の提供という段階から、制度設計へと進むことになる。1973年にはOECDによって示された「リカレント教育」生涯学習のための戦略」によって、広く知られるようになった。北欧の国々とは少し異なるかたちで、フランスでは1971年、職業継続教育法において訓練休暇を請求できるようにし、各国がそれぞれの既存の教育訓練や職業教育などのあり方を検討しつつ、リカレント教育を人々が享受できるように制度を作ることになった。1974年にはILO第140号条約として知ら

れる「有給教育休暇条約」が制定され、リカレント教育は「権利として」捉えられることになったのである。したがって、OECD諸国においては、リカレント教育とは、既に半世紀の歴史を有する概念として理解されていることを確認しておきたい。

では、この時期、日本ではこうした考え方がどのように受け入れられたかといえば、日本は当時、高度経済成長期を迎えており、企業内における職業訓練（OJT）が拡充し、有給教育休暇制度の設計には進まなかった。むしろ、仕事に専念するいわゆる企業戦士とそれを支える妻という性別役割分業にたった生産性の向上が目指されていた。政府もそうした状況を踏まえ、新しいサラリーマンの人生設計として「生涯設計計画」（三木武夫内閣、1975年）を提示することに向かっていたのである。

生涯教育論を積極的に紹介した文部省（現・文部科学省）ではどうであったかという点、社会人教育の必要性や大学におけるエクステンション事業（大

たかという点、社会人教育の必要性や大学におけるエクステンション事業（大

学拡張事業)の重要性については協調されており、大学にほとんど期待を寄せていない産業界とは別の道歩んでいた。元々、第二次世界大戦後、文部省は学校教育中心に政策を展開し、職業訓練に関する事項は労働省が担うという役所における役割分担があったことも影響していたと言えよう。

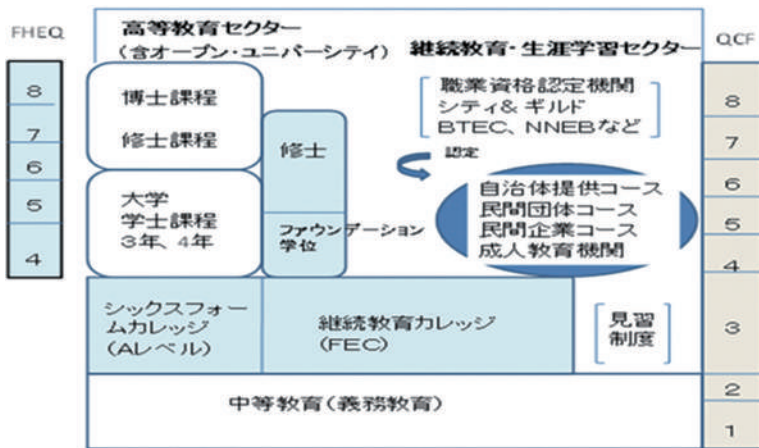
3. 職業教育と高等教育の資格の関係

現在の日本におけるリカレント教育の推奨や産業界からの高等教育機関への要請を検討するに先立ち、確認しておきたいのが、ヨーロッパにおける高等教育と職業教育との関係である。

EUにおいては、高等教育圏を拡大すると同時に、それと職業教育を組み合わせて推進する動きが、21世紀の初頭に整備された。その際に参照された各国の仕組みの中でも、私自身が別の論文で紹介したことのあるイギリスにおける制度を事例として紹介したい。

図1に示したように、アカデミック

図1 イギリスにおけるアカデミックな学位と職業資格との関係 (2008年)



出所：矢口「生涯学習セクターの指導者養成における大学の役割—セントラル・ランカシャー大学を事例として」『東洋大学文学部紀要 教育学科編』2013、他

な学位を含めて、学校教育体系を八つのレベルで示す。義務教育は5歳から始まり、16歳までとなり、その後2年間のAレベルとよばれる継続教育が実施され、大学へ進学する人はここで必要な科目の履修をすることになる。就職する人は、アントレプレナーシップの枠組みで職業訓練を受けながら就労する。高等教育では、古くからある大学と1992年の高等教育

および継続教育に関する法改正によって、ポリテクニクと呼ばれる高等職業専門学校から大学へと組織変更をした大学群に進学する人も多い。また、継続教育カレッジと呼ばれる学習機関が全国に多数設置されており、そこで職業資格の取得を目指した講座を受講する人々や趣味教養などを学ぶ人々が多数存在する。継続教育カレッジは学枚形態の成人のための教育機関であり、Aレベルコースを持つところも多い。加えて、継続教育カレッジには基礎学位 (Foundation Degree) 取得コースを提供しているところもある。どのような修了資格を取得するかでレベルが異なり、中等教育修了でレベル3、それ以降、基礎学位でレベル4、学部卒でレベル5または6、修士課程修了がレベル7、博士課程修了がレベル8となるのである。

図1の最右欄は、職業資格に関わるレベルを示している。イギリスでは、国全体で産業を横断したかたちでの国家職業資格 (NVQ) の記述が示されており、レベル1〜5までであった。そ

れを基準として、管理的な職業については、レベル6、7というようなアカデミックな修了資格を要件にしていることから、職業自体のレベルも同様に考えられている。

その認定は、各職能団体や資格認定機関がおこなう。このように一覽とすることで、資格の相当性がわかるようになり、どのような仕事でいかなるポストにつくかということ、学位の取得とが対応関係を持って考えられるようになった。例えば、会社の部長としての管理職は、レベル6であるとか、ソーシャルワーカーや学校の校長もレベル6というようなことになる。したがって、継続教育カレッジなどで学ぶ成人の多くは、現在の自身の持つ職業レベルを高めるために、そうした講座を受講する場合が多く、それは一般的なこととして会話にも反映される。特に、管理職となり、職場内で新人を指導したりする場合には、成人教授学についての理論と実践の手法などを学ぶことが一般的にみられ、各地に存在する継続教育カレッジなどがコースとし

て提供し、その教授理論や方法については、地域にある大学が提供したり指導したりするというような構造ができています。

当該地域の成人の教育に対して、大学が責任を持つという制度を設計し、1992年の法改正まではそれを維持していたという歴史もあり、成人への教育に大学が関わる文化は既に醸成されていた。これを、EUの圏内において共通化しようとした試みが盛んに行われ、大学における学位の規定の同等性を確保するために、さまざまな工夫がなされてきたという歴史がある。域内における労働移動を促す共通の枠組みとして資格の標準化に取り組んでいるのである。そうした動きの中でも広く知られるのが、1987年より開始された、「エラスムス計画」であり、90年代の知識基盤社会における共同の人材養成という発想につながり、ついには、高等教育における単位の互換性を高め、標準化する97年のリスボン協定、99年の「ポローニャ宣言」と続き、21世紀にさらに加速して「リスボン戦

略」(知識基盤型社会における経済・社会改革戦略)へと続く。そして、2011年には「欧州2020」として労働市場における人々の職業能力の確保のために職業資格の標準化が求められ、同時に高等教育における単位互換や履修証明プログラムの開発が続き、現在はグリーンやデジタルを主たるターゲットとした成長戦略へとつながっている。

一続きの戦略として継承されてきた、職業能力とアカデミックな資格の併記は、現在のイギリスにおいては、表1のようになされている。高等教育セクター、継続教育セクター、職業教育セクターがそれぞれに提供している教育のレベルは、全体として統合されており、それぞれにおいて認証されることで、横断的な品質保証の仕組みとして広く国民に受け止められている。例えば、職場で管理職を目指しているの、レベル7となるように大学院で学び直しをする、というようなことが一般的に理解されているようだ。高度専門職の資格を取得すれば、それは修士修了

表1 イギリスにおける資格の記述（2025年現在）

レベル8	博士学位				国家的技能実習・見習制度
レベル7	修士学位		高度専門職資格		
レベル6	学部学位	基礎学位	国家認定	専門職	
レベル5			ディプロマ		
レベル4			国家認定資格		
レベル3	A-レベル	BTEC国家 ディプロマ	T-レベル		
レベル2	中等教育修了資格 (A-G)	BTECレベル2			
レベル1	中等教育修了資格 (D-G)				

(出所：https://skillslaunchpad.org.uk/skills/qualification-guide/を参考にして矢口訳)

に匹敵するというような受け止めも一般化している。成人を対象とした多様な学びを提供している継続教育カリキュラムでは、コースの記述にレベルが表記されていることも一般的であり、人々はそれを見ながらコースの選択をするのである。

これまで述べてきたように、リカレ

ント教育に関わる取り組みもそれぞれの国において施行されてきた経緯があり、大学を大人の学びの場として活用することは、日常的な場面に溶け込んでおり、人々はそれぞれの生活や職業上の必要に応じて、その機会を活用してきたのである。また、成人に対する教育という専門性の開発も、いろいろな理論家が登場して進められてきたことを確認しておきたい。したがって、OECDにおける大学院の修了比率と日本におけるそれを比較して、日本がいかんか大学院教育に遅れを取っているか、という議論が現在一般化しているが、もう少し背景を丁寧に見ていく必要があると考えている。

4. 日本におけるリカレント教育の動向と課題

既に述べてきたように、日本におけるリカレント教育に関する制度設計はEUなどとは異なっていた。21世紀に入り、専門職大学院の設置が進み、高度専門職の養成が本格化し、さらに2010年代には専門職大学が登場、そ

して、2020年代に入ると、「科学技術・イノベーション基本計画」のもと、産官学が連携して成人に再教育を進めることに関心が集まることになった。特に、先端技術やスキルにおける再教育を意味する「リスキリング」の必要性が産業界から強く求められるようになった。デジタル・情報分野、理工系・農業系分野における労働者の圧倒的な不足を補うために、大学や高等専門学校などの教育機関における教育内容を改変し、即戦力となる人材の養成を求める声が非常に高まっている。同時に、リカレント教育として現職教育としての技能のアップデートが要請されている。こうした状況に応じて、大学などでは、第一に、働きながら学べるような条件を整え、教育内容の高度化、成人にふさわしい教育方法の改善などが進められている。さらには、企業や自治体と協定を結び、必要とされるスキルの短期間での習得や、個別課題に対応するプロジェクトの推進など、カスタマイズされた教育の提供が挙げられる。第二に、成人が学習する

ための条件整備を進めるにあたり、政府や産業界に働きかけて、学習に関する負担を軽減するための仕組みを生み出し、リカレント教育に参加することがキャリア形成において不利にならないような具体的な支援策と、風土づくりをすることであると考える。

とはいえ、こうしたことを実現するための課題も山積している。

第一の点については、高卒で入学することが一般的である日本の大学教育において、成人を受け入れるための基礎的な条件の不足が課題として挙げられる。コロナ禍の副産物として、インターネットによる非対面の学習機会の提供については一気に進み、成人の学習への参加のハードルは大きく下がった。しかしながら、教授する側の成人教授理論や方法論についての理解はまだまだ部分的であり、個人的な資質に依拠している。この点は、大学側の課題として改善しなければならない。学習者としての成人については、まずは、職場による理解や費用の問題など、50年前に権利としてのリカレント教育という議論を

経験した欧米の国々と比べ、制度および人々の意識の両面において基盤が整っていない。さらに、既に紹介してきたような、職業上の役割についての記述が大学および大学院での学びと連動して捉えられる職業文化が熟していないこともある。とりわけ、中小企業によって支えられている日本の社会において、リカレント教育プログラムを提供するあり方を、独自に構想する必要があるのではないだろうか。

二点目については、条件整備は進みつつあると考えるが、そもそも欧米で進められているような職業資格とアカデミックな学位との対応によるレベルによる分類が、日本の社会になじむかどうかの検証が必要であろう。非常に優れた物作りを支えている職人たちは、必ずしも学位によってレベル分けされた評価を求めてはいない。そうした技術の継承は職業教育という枠組みの中に留まるものではなく、技能や技術、経験によって培われてきた伝統をどのように継承するかという、大きな課題である。

5. 超高齢社会日本におけるリカレント教育の新たな可能性を目指して

これまで述べてきたような課題を抱えている日本のリカレント教育ではあるが、超少子高齢社会を少しでも豊かなものとするために、単に職業に関わるスキルを高めるための手段にとどまらず、新たな挑戦も可能ではないかと考える。そこで、次の三点を提案してまとめたい。

(1) 中高年に必要な「学び直し」＝「知恵と経験を分かち合い、後世に伝えるための道筋とスキルの獲得」と捉える発想である。例えば、日本の戦後の発展を支え、平和な社会づくりに努力を重ねてきた人々の経験と思想を語り、その経験を大学院などにおける若い世代との共同研究に活かすことである。即戦力としてのリスキリングでは、こうした点が不足する。例えば、アメリカのイサカ・カレッジの事例 (The Ithaca College & Longview Partnership) は、50年以上前に、学内の寮を高齢者施設に転換し、学生との交

流を開始、1990年代の老年学研究学部の設置を機に、協力関係を強化し、世代を超えた学びの場を創り上げてきた。高齢者住宅と大学が一体となり、学生によるサービスマーケティングに加え、研究活動への高齢者の参画と、若い学生へのメンターとしてのサポートを行う仕組みなどが、日本でも参考になるのではないだろうか。

(2) 世界各地で教養の高度化を求める高齢者の意欲的な行動が見受けられるが、そうした活動への参加や、条件整備の主体として活動を展開することも、リカレント教育として捉えることができないだろうか。『現代社会に関する知』を高度化するために、世界中の大学を利用して学ぶという、成人学習者の側からの要請である。例えば、エルダーホステル運動（アメリカで1970年代後半に開始されたもので、大学の寮が空になる夏休みの期間に、高齢者を受け入れ、キャンパスライフと講義を提供する。そうした場合は世界中の大学において提供され、多くの高齢者が旅とキャンパスライフを楽しん

だ）に示されたような、「旅する学び」を若者の留学や仕事のための海外勤務に加えて、定年後の学びによる知的アップデートの機会として推奨したい。

(3) 「意思と人智学（＝哲学）」を駆使した地域における活動の展開が、超少子社会で必要なことであると考える。最近「日本の子どもの学力が下がっている」というニュースが大きく報じられた。コロナ禍の影響や少子化により親世代が子どもに多くを求めなくなったこと、読書の習慣が見られなくなり、言葉を通じた理解力が低下していることなども指摘されている。それに対して、日本の大人の識字力は、現在も世界トップクラスであるとされる。このことは、ほとんど報道されないが、重要なことであると考える。大人たちがその力を駆使して、子どもや孫たちの世代ともこれまで以上に関わり、経験を語る言葉や言葉の奥にある深い意味を伝えることに力を注ぐことを提案したい。AI革命が進み、意思と感情を持たないAIを有効なツールとして活用することは今後進むと思われる

が、感情を持つ人間が、意思を持って活動することを言葉でわかるように伝えることはとりわけ重要な役割である。本来に必要なスキルとは、人間が人間と関わりながら社会を創り上げていくその営みを支える力でもある。その役割を引き受け、対話の場を創り続ける。それこそが、超少子高齢社会におけるリカレント教育の一側面ではないかと考えている。

（2025年11月27日・公開講演会）

筆者略歴（やぐち・えつこ）

お茶の水女子大学大学院人間文化研究科（博士課程）単位取得満期退学。博士（人文科学）。2003年に東洋大学文学部教授として着任。文学部長などを歴任し、2020年より東洋大学学長。主な著書に、『イギリス成人教育の思想と制度』（新曜教育協会（WEA）の女性たち』（翻訳）（新水社、2009年）などがある。

陶陶俳壇

会 句 陶 陶 陶
結 果
2026年4月

兼題 「やってみたいこと」 馬場由紀子

花萼のみな陽に向きて立ち上がり 日野正子

◎明良 春を待つ気持ち草木と共に上手く表現されていきます。

公園の遊具に積まれし落椿 //

◎三三四 椿は、公園で遊んでいた子供が拾い、残っていたものか。椿の赤さと、おそろく誰もいなくなった公園の静けさが印象的な一句です。

◎えいこ 花ごと落ちる椿は、そのままおまじごの材料ですね。

雪解風吹くや全山雲払う 大内善一

◎三三四 南国育ちの私には十分にはわからない情景、心情かもしれませんが、雪国ならではの春の訪れへの喜び、神々しさが宿る自然の営みに胸を打たれます。

◎紅杓 春の訪れとともに吹く風により雲が払われ雪山の全景が現れる壮大な遠景が浮かぶ。雄大な景です。

◎正子 「雪解風」の湿り気のある温かい空気が伝わってきます。すべての雲を払って春を呼び込むといった勢いがあるって明るい情景がすてきです。

初場所や老いし力士の勝名乗り //

◎三三四 そういつ取り組みに力をもらいますね。「老いし」は「ベテラン」(veteran)です。

平和館にピアスの男子春彼岸 松島三三四

◎えいこ 「平和館」と「ピアス男子」の一見異質な取り合わせですが、彼の眼差しはとても真剣だったと想像できます。こつこつとした若い人

たちに悲しい思いをさせたくありません。豆咲きて湯気が上がる地や薩摩富士 //

◎正子 咲く豆はなんでしょう？ なた豆？ そら豆？ グリンピース？ それともスナップエンドウ？

◎紅杓 春(3~4月)そら豆の花が咲く時期に塩田から湯気が立ち上がり背景には薩摩富士がそびえて見えます。

◎えいこ 「湯気が上がる」は温泉ですね。温暖な土地なら豆の花も早く開くのでしょう。美しい山に抱かれた故郷は、年齢を重ねるごとになつかしく思われますね。

◎由紀子 小さな豆の花と大きな薩摩富士がピッタリ収まっています。

柳絮舞う生まれし故郷いま如何に 橋本紅杓

◎由紀子 生まれ故郷に帰ることできない理由は人それぞれ。かつての大戦によって故郷を失った日本国民は多いが、世界では今もなお故郷を追われる難民が後を絶たない。

「柳絮舞」が往時を偲ばせる。

国都区女性首長花満開 //

◎明良 活発な姉3人を持って奈して育ちました。やっと世間も女性を認める時代になり幸甚です。

◎由紀子 やつと女性首相が誕生した。作者の住んでいるところでは知事も区長も女性のよただ。やつとですね、やつとこまで来ました。

天候や山あり谷あり山谷さん 上野京

◎明良 協会の事務職山谷さんは故郷の母を看るために帰省されたとのこと。名のとおり大変でしょうが十分に看病して再び上京されることを願っています。

天候やありがたき命九十せなり //

稚鮎群れ川面に軽き風の音 瀬崎明良

◎三三四 春のまだ冷たい清流に群れる稚鮎。清々しく透明な風が感じられます。

◎正子 爽やかな風の音が感じられます。

◎えいこ 鮎のいる川にまだ出合ったことがないのですが、とてもすがすがしい風景が思い浮かびました。

◎由紀子 春の清流の生命力に満ちた輝めを感じます。カタクリが野に臥し八年花咲かす //

◎正子 「臥す」が効いています。

山路を踏み分け来れば翁草かな 山谷えいこ

◎明良 やつと登ってほつとしたところ(谷)に翁草とは老いた身に共感そのものです。

◎三三四 春の野山歩きは大自然のエネルギをもらえます。翁草は「ほつこ」ですね。

◎紅杓 オキナグサは本州、四国、九州の日当たりのよい草原や林に生える多年草。花後にできる種に白く長い毛があり、その種にが密集して風にそよぎ姿を老人の白髪に見立てて「オキナグサ」と呼ばれているといわれる。

◎由紀子 「山路きて何やらゆかしすみれ草芭蕉」へのオマージュですか？

汨羅江最果てまでも菜の花の黄 //

◎三三四 作者は春に汨羅江(へきりうじ)流域を訪れたのでしょうか。延々と続き霞む菜の花さぞ壮観だったことでしょう。下五のリズムが整うともつとよさをこぼします。

◎正子 戦国時代楚の詩人屈原が国を嘆いて身を投げたという汨羅江。今は辺り一面、見渡す限りの菜の花畑。

◎由紀子 大陸の壮大さが出ているのではないでしょうか。

花含む京の臍もつ六角堂 馬場由紀子

◎正子 言葉が柔らかく美しさを感じます。

◎明良 花も食事も京都独特の風情が感じられます。京都ならではの景と表現。

初花の震へてばかり風の丘 //

◎紅杓 初花は散ることがなく丘の上の風によりそよよばかりである。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウオッチング

編・訳 上松玲子

急がれる廃車公害への対策

中国の自動車の生産・販売台数は長年世界首位を維持。近年多くの車が廃車時期を迎え、自動車の解体・リサイクル市場の規模が膨れ上がった。その中で多くの小規模業者や違法な仲介業者が市場秩序を乱しており、その弊害は軽視できない。

業界の秩序ある発展には、まず適切な監督体制によって「安全弁」を締める必要がある。廃車処理は、生態環境、道路交通、公共財産の安全に

直接関わる。解体時に出る廃油や廃液が土壌や水質を汚染するおそれがあり、触媒コンバーターやバッテリーなどの不正転売で環境汚染のリスクが生じる。再生された粗悪な部品が良品と偽られて市場に流入し、安全を脅かす可能性がある。法令や政策がただ「罰するだけ」ではすまされ

ない。業界参入から車両回収、解体、流通、登録抹消に至るまで、各部門が連携して管理責任を果たす必要がある。また、正規企業が不利となる市場構造も是正が求められる。違法業者が安全対策などにコストを負わない分、高値で旧車を買ひ集める一方、適法企業が十分な車輛を確保できない状況は、業界全体の健全性を損なっている。自動車

解体・リサイクルは単なるスクラップ処理にとどまらず、再製造や資源循環へと発展させる必要がある、産業の高度

化とともに、廃車を真に資源として活用する仕組みを整えることが重要である。

〔新華毎日電訊〕2026年3月17日

人気の「シェア菜園」

春の気候が穏やかで景色も美しいこの季節、「シェア菜園」が都市周辺でひそかに人気を集めている。山東省済南市歴城区の「章霊丘の田園」では、10ムー（1ムー＝約667平方呎）にも満たない土地が204区画に細かく分けられ、3種類の柔軟なレンタル方式で提供されている。2025年11月の予約受付開始後すぐにすべての区画が埋まり、空き区画は一つも残っていない。初禾農場という7年前から運営される民間の貸し農園も、当初の5ムーの小さな畑から65ムー規模へと拡大し、300以上の家庭会員を集めている。同様の取り組みは北京、上海、杭州、成都な

ど各地でも試みられており、全国的に広がりを見せている。

「シェア菜園」は都市市民の余暇におけるニーズと農村の遊休土地資源を的確に結びつけ、土地に新たな活力を与えている。村の集団経済や農家の収入源を広げ、従来の農業を生産機能から、レジャー体験、農作業体験学習、健康・療養・観光など多様な方向へと発展させている。農業は単に労働の象徴ではなく、温かみと詩的な要素を持つ生活様式の一つとなりつつある。「シェア菜園」の各地での成功事例は、都市と農村の融合発展において他地域でも応用できる仕組みを示している。

〔北京青年報〕3月26日

ファンデーション将軍

ドラマ『逐玉』の放送が好評を博す中、予想外のワードが検索ランキングに急浮上した。「ファンデーション将軍」

(原文・粉底液將軍)である。劇中、男性主人公が白く整った精緻なメイク姿で登場し、戦場で馬にのって悠然と進むときも、戦闘中も髪型やベ-

スメイクはまったく崩れない。そのためネット上では、「朝5時に起きてメイク、7時に戦場でショー」「戦いながらメイク直しが必要だ」などと揶揄の声が上がった。さらに「浮ついた美しさが戦争の残酷さを薄めている」「『黄沙百戦穿金甲』に象徴される兵士像を損なっている」といった批判もある。一方で「時代劇風の恋愛ドラマにそこまで厳密さを求める必要はない」と擁護する意見も少なくない。

る。戦場にいる將軍が、常に完璧なメイクで汚れ一つない姿というのは不自然であり、役柄のリアリティを崩してしまふ。

A I時代の到来により、均一で隙のない美しいビジュアルはいつでも大量に生み出すことができる。もし今後も「どの角度から見ても美しい」だけの表現にとどまるなら、やがて人間が演じる必要はなくなり、A Iにとってかわられるのは時間の問題かもしれない。

〔文匯報〕2026年3月26日

政策で住み替え促進

上海市で初となる「住宅の買取・住替」プロジェクトが、このほど静安区で実施され、申請者第1号の施さんが、静安区の保障住宅会社(保障住宅II)政府が生活を支えるために提供する低価格の賃貸住宅)に住宅売却契約を結び、同時

に新築分譲住宅の開発会社と購入契約を締結した。二つの契約を一度に結ぶことで、古い住宅に行き先が生まれ、新しい住宅にも住み手が決まった。

静安区住宅管理局副局長によると、この「住宅買換え支援」は区の保障住宅会社が主体となり、市場原理に基づき物件調査、交渉、契約、買い取り、用途転換を進めているものだ。主に権利関係が明確で適度な価格の小型住宅が対象で、旧宅の適切な処理と新居の円滑な購入という住替えの「最後の一步」を支援する仕組みである。買い取られた住宅は、保障型賃貸住宅として整備され、新たに都市に流入する者や若者に提供される。

専門家は、この仕組みが他地域にも広がるかどうかは今後の市場の検証が必要だと指摘する。例えば、いかに資金を確保し、中長期的に収支の

バランスを取るかが課題だ。

現在、静安区では「開発業者に課せられた保障住宅の建設義務を金銭で代替した抛出金+企業の自己資金+銀行融資」という仕組みを構築している。今後は、中央政府の各種住宅関連融資制度、地方政府の特別債券、金融商品などを活用し、資金調達から買い取り、運営、資金回収までの資金循環を確立する必要がある。

〔文匯報〕2026年4月1日

ネット初診の試み始まる

北京市では国の認可を受け、2026年からオンライン診療による初診の試験運用が始まり、2月より北京兒童医院と首都兒童医学センターの発育、栄養、皮膚専門分野で受付と診療が始まった。試験運用は1年間。今後拡大が期待される。

〔揚子晚報〕2026年2月2日



◆令和8年度第1回理事会の議題（4月24日開催）

●審議事項

- ①令和7年度決算が承認された。
- ②旧OS Windows 10のパソコン2台の入れ替えが承認された。
- ③令和8年度役員については審議を踏まえて事務局で案を作成し、次回理事会で承認を得る。

●報告事項

- ①善隣誌は休刊しないで発刊できる目途がたった。
- ②YouTube 善隣チャネルの開設など協会の情報センター化を図っていく。
- ③満州に関わる人物、組織、日本人公募など多面的に取り上げ、成果をまとめる。

同好会だより

〈陶陶句会〉馬場由紀子先生

毎月第2水曜日にオンラインで句会を開催しています。郵送やFAXでの投句もできます。

興味のある方はぜひご参加ください。詳細は事務局まで。

〈陶謡会〉松木千俊先生

第2火曜日午後2時から。未経験でも大丈夫です。（一人ずつの個人指導のお稽古もあります）

〈一石会〉

毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室で碁会を開いています。参加希望の方は、開催日前々日（木曜日）までにメールで幹事（瀬崎明 aseken2000@gmail.com）までご連絡ください。初心者には丁寧な指導します。

みんなの写真館へのお誘い！

会員の皆様から裏表紙（表4）に掲載する写真の投稿をお待ちします。旅行中のスナップ、さまざまな記念写真、日常生活の一コマ……、テーマは問いません。

写真は2〜3点、各写真にキャプションを付け、3000字程度の解説文もご用意ください。原稿はメールまたは郵送で事務局へ。

みんなの写真館

スターリモスト——戦争の記憶・平和のシンボル（表紙）

2025年6月高速鉄道とバスの小旅行（表4）

ボスニア・ヘルツェゴビナのスターリモストは、モスタル市のネレトヴァ川に架かる歴史的石橋です。16世紀のオスマン帝国時代に建設され、優美なアーチが観光名所となっています。

安徽省黄山：世界遺産、絶景の世界。神秘的で奇怪な岩山が信仰と水墨画の対象になっている。長らく徒歩で登山するのが常であったが、世界遺産の申請にあたり景観に影響しないところにケーブルカーが設置された。それでも健脚でないと無理と言われるが、4月16日に急逝された村瀬廣さん（左端）ははじめ参加者全員が頂上を踏破した。

ボスニア紛争で破壊されましたが、2004年に復元、2005年にユネスコ世界遺産に登録されました。

モスタルは、ボスニア紛争で民族や宗教の違いにより分断された街です。街を歩いているとき、一軒のカフェの屋根に書かれた一文が目に入りました。「DON'T FORGET BUT DOFORGIVE FOREV

ER」（忘れるな、しかし永遠に赦せ）（姜晋如）

宋代に始まる官窯がある景德鎮市：焼き物技術はヨーロッパに伝わり、ドイツの磁器「マイセン」は景德鎮の技術によって完成された。

義烏国際商貿城本館の正面玄関：100円ショップ卸市場。（新宅久夫）

（姜晋如）

2026年6月の行事予定

- 10日(水) 13:00 陶陶句会 (Zoom)
兼題「宗教を詠む」および当季雑詠
- 11日(木) 14:00 公開 第7回 対面&オンライン講演会
「アフリカ大陸 希望の大陸? 絶望の大陸?」
飯山常成氏 (元ジンバブエ特命全権大使)
- 13日(土) 11:00 一石会囲碁例会 (於 7階談話室)
- 25日(木) 14:00 公開 第8回 対面&オンライン講演会
「トランプのアメリカ」
横江公美氏 (東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授)
- 30日(火) 14:00 公開 第9回 対面&オンライン講演会
「中国返還後の香港事情、1国2制度のその後」
遊川和郎氏 (亜細亜大学アジア研究所教授)

6月の会議予定

2日(火) 13:30	国際交流委員会	12日(金) 14:30	講演委員会
9日(火) 14:00	環境委員会	17日(水) 15:00	広報委員会
12日(金) 13:00	理事会	24日(水) 13:30	東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

【7月初めの講演会予定】

- 9日(木) 14:00 公開 第10回 対面&オンライン講演会
「なぜ半導体産業が今、注目を集めているのか——その広がり、便利さ、安さ、賢さ、将来性などから解説」
津田建二氏 (半導体国際ジャーナリスト、元日経エレクトロニクス記者)

みんなの 写真館

安徽省黄山



江西省景德镇帝国窯博物館



浙江省義烏國際商貿城

ISSN038610345
二〇二六年（令和八年）六月一日・毎月一日発行

「善隣」第五七二号（通卷八三九）

発行所

〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.org>